

平成29年度

事業報告書
決算報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

平成29年度事業報告書 目次

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議	
1. 調査・研究事業	1
2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言	3
3. 医療関連団体との協力と連携	4
4. 広報活動推進事業	6
II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言	
1. 病院機能評価事業	6
2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業	7
3. 医療の質向上に関する事業	7
4. 個人情報保護に関する事業	8
5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業	9
6. 国際活動推進事業	9
III. 病院の質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発	
1. 学術研修事業	10
2. 教育・研修事業	11
3. 資格認定事業	13
IV. 医療従事者無料職業紹介事業	
1. 医療従事者無料職業紹介事業	14
V. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
1. その他、本会の運営に必要な事業	14

平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

全日本病院協会の理念を達成するため、平成29年度事業計画に則り以下の活動を行った。

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

1. 調査・研究事業

(1) 病院経営調査の実施

5月診療分について全会員病院を対象に病院経営調査を実施した。回答病院数は1,023病院であり、回答率は40.9%であった。平成29年度調査では前回調査から若干ではあるものの、収支は改善傾向にあった。

(2) 平成30年度診療報酬・介護報酬改定に関する調査の実施

平成30年度診療報酬改定において、中医協入院医療の調査・評価分科会での「重症度、医療・看護必要度」の検討材料として医療現場の意向を正しく把握することを目的に「重症度、医療・看護必要度に関する緊急アンケート」を、日本病院会並びに全日本病院協会会員のうち、一般病棟入院基本料、特定機能病院入院基本料を届出されている病院1,241病院に実施。回答病院数447であり、回答率は36.0%であった。

また、重症度、医療・看護必要度Ⅱの該当患者割合を正しく把握することを目的に「重症度、医療・看護必要度Ⅱに関する調査」を四病院団体協議会加盟団体の会員病院のうち、「急性期一般入院基本料の届出を予定している病院」及び「地域包括ケア病棟入院料（入院医療管理料）を届出している病院」4,483病院に実施。現在調査中である。

(3) 平成29年度老人保健健康増進等事業の実施

① 高齢者施設等における医療ニーズ対応のあり方に関する調査研究事業

高齢者向け住まいでの医療ニーズ対応への機能強化を進めるため、これらの施設の医療ニーズ等の実態を把握するとともに、施設類型の違いによる医療の給付範囲や介護の報酬、施設基準等の差異が、利用者の受け入れに及ぼす影響について調査し、今後の高齢者施設等における医療提供体制のあり方について検討することを目的に実施した。

② 入退院時におけるケアマネジャーと病院等職員との多職種協働のあり方に関する調査研究事業

入退院時におけるケアマネジャーと病院等職員との連携方策を検討するためのモデル事業を実施し、モデル事業を通じて連携に向けた課題抽出を行うとともに、入退院時における適切なケアマネジメントに向けた対応策の検討に資する基礎資料を整備することを目的に実施した。

上記2事業の調査結果は報告書としてとりまとめ、厚生労働省へ提出するとともに、本会ホームページにて公開した。

(4) 医療事故に関する事例集等に関する検討

医療事故調査制度事例検討研修会を1回開催し、事例集作成のための事例を収集した。

(5) 人間ドック実施状況調査の実施

平成28年度人間ドックに関する調査（平成29年6月実施）を平成29年6月16日時点の全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定447施設を対象として実施した。

(6) 全日病総研事業の実施

手術業務及び薬剤業務における多職種間の連携を担保する業務プロセスの再構築によるリスク軽減と評価方法の確立と質保証に基づく安全確保に関する研究を実施した。

今年度は手術室の業務フロー図及び薬剤業務フロー図の検討を行った。

(7) 厚生労働科学研究事業の実施及び研究支援

平成29年度厚生労働科学研究について、本会役員が分担研究者である「医療安全対策の最新のエビデンスと今後の政策課題についての研究」（研究代表者：長谷川友紀・東邦大学医学部教授）の研究支援を行った。

(8) 厚生労働省看護職員確保対策特別事業の実施

厚生労働省・平成29年度看護職員確保対策特別事業として、「看護師の特定行為研修における指導者育成に資する指導者講習会実施者（タスクフォース）養成事業」、「特定行為研修における実習指導（共通科目）のための手引き作成事業」を実施した。

(9) その他、本会として必要な調査・研究活動

今後の事業活動に資するため、並びに、会員の状況を確認するため、次の5つの調査を行った。

① 九州北部豪雨に係る被害調査

- ② 鹿児島湾を震源とする地震に係る被害調査
- ③ 秋田県豪雨に係る被害調査
- ④ 秋田県内陸南部地震に係る被害調査
- ⑤ 全日本病院協会の活動に関するアンケート

2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

(1) 医療経営等に関する検討及び要望

医療法人制度の見直しや地域医療連携推進法人について検討した。

(2) 医療関連税制に関する検討及び要望

持分なし医療法人への移行計画の認定制度に関して厚生労働省と協議するとともに本制度を周知するセミナーを開催した。

(3) 平成30年度税制改正要望書に関する検討

平成30年度税制改正要望を作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。

要望項目は以下のとおり。

- ① 消費税
- ② 事業税
- ③ 社会医療法人に対する寄附金税制の整備及び非課税範囲拡大等
- ④ 公益社団法人等及び一般社団法人等に対する固定資産税等の減免措置
- ⑤ 病院用建物の耐用年数の短縮
- ⑥ 介護医療院への転換時の改修等に関する税制上の支援措置の創設
- ⑦ 中小企業経営強化税制の医療機器への適用等

(4) 平成30年度政府予算等への要望に関する検討

平成30年度政府予算等への要望を作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。要望項目は以下のとおり。

- ① 病院で働く医師の総合的診療能力開発支援事業
- ② 救急体制の維持に伴う医師確保のための新たな取組の創設と補助
- ③ 在宅医療・介護連携推進事業の増額
- ④ 平成28年熊本地震からの復旧・復興への支援に伴う財源の継続的な確保

(5) 平成30年度診療報酬・介護報酬改定に関する検討及び提言

日本病院団体協議会と連携し、「平成30年度診療報酬改定に関する要望書」を平成29年5月9日（火）に、「平成30年度診療報酬改定に関する要望書【第2回】」を平成29年11月9日（木）に、四病院団体協議会と連携し、「常勤要件に

おける複数非常勤従事者の常勤換算導入及び専従要件の見直しに関する要望書」を平成29年11月29日（水）に厚生労働省保険局長に提出。その他、平成30年3月1日（木）に平成30年度介護報酬改定及び介護医療院に関する説明会と、平成30年3月13日（火）に、平成30年度診療報酬改定説明会を開催した。

(6) 介護保険制度についての提言

介護療養病床の在り方に関して、厚生労働省の審議会に参加し意見を述べた。

(7) 病院における総合診療医の育成と総合診療医のあり方への提言

総合診療医に関する管理者向け研修の実施病院における総合診療医の育成と医師のキャリアアップ支援として、全日本病院協会総合医育成事業を立ち上げ、プログラムの策定を行った。平成30年7月よりプログラムの開始を予定している。

また、第59回全日本病院学会in石川における委員会企画として、総合医育成プログラムに係るシンポジウムを実施した。

(8) 地域包括ケアシステムについての研究

地域包括ケアシステムの構築等について、本会として検討を行い、本件に関連して講師を招き、へき地における地域包括ケアシステムの現状について勉強会を行った。更に、地域包括ケア病棟への受入れ状況についてアンケート調査を実施した。

(9) 各種提言の実現に向けての国民への広報、国会・行政への要望と対応

要望及び陳情活動にあたっては、厚生労働省をはじめとして関係機関並びに公益社団法人日本医師会及び国会議員に対して説明を行い、改善策を早急に実施できるように随時意見交換を行っている。今年度は本会として次の要望を行った。

- ① 「経済財政運営と改革の基本方針2017」「未来投資戦略2017」の閣議決定を受けて
- ② 平成30年度予算概算要求に関する要望書
- ③ 平成30年度税制改正要望書
- ④ 職域におけるがん検診ガイドライン策定に関する要望

3. 医療関連団体との協力と連携

(1) 四病院団体協議会事業等の推進

平成29年度は、総合部会を中心に、医療保険・診療報酬委員会をはじめとする6つの委員会及び厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会をはじめとする3つの勉強会等により医療等に係る諸問題についての検討を行った。さらに、今年度

は四病院団体協議会として次の要望を行った。

- ① 「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会報告書」に対する意見
- ② 平成30年度税制改正要望の重点事項について
- ③ 平成30年度政府予算に関する要望
- ④ 今後の医療提供における要望書
- ⑤ 総合診療専門研修プログラムにおける一次審査結果に関する意見書
- ⑥ 平成30年度診療報酬改定について
- ⑦ 常勤要件における複数非常勤従事者の常勤換算導入及び、専従要件の見直しに関する要望書
- ⑧ 消費税に関する声明
- ⑨ 情報開示についての意見書
- ⑩ 民間病院の経営悪化を救済するための福祉医療機構による緊急融資について（要望）

(2) 公益社団法人日本医師会との連携

日本医師会と四病院団体協議会との間で、直近の医療情勢について意見交換を行うための懇談会を11回開催した。

(3) 日本病院団体協議会における活動

日本病院団体協議会については、29年度に新たに地域包括ケア病棟協会と一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会が参加し、15団体での組織となった。主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。

本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と診療報酬に関する事項を検討する「実務者会議」が設置されており、いずれも今年度は毎月の計12回開催した。

(4) 公益財団法人日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携

医療事故防止センター運営委員として協力した。

(5) プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携

公益社団法人日本医療社会福祉協会との共催で「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を2回開催した。全日本病院協会総合医育成事業の実施について日本プライマリ・ケア連合学会と連携をとり対応を協議した。また、「病院職員のための認知症研修会（ユマニチュード入門研修会）」を国立東京医療センターの協力のもと実施した。

4. 広報活動推進事業

(1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充

連載企画として本会の委員会活動を紹介する「委員会シリーズ」、先進的な広報活動を実施している病院を紹介する「病院広報シリーズ」、若手経営者の取り組みを紹介する「若手経営者が語るシリーズ」、理事長とは違った視点で病院経営を語っていただく「病院事務長シリーズ」を掲載した。更に「ICT利活用」、「診療報酬改定」をテーマに会員病院へ情報を発信していく予定である。その他「地域連携」、「地域医療構想」、「地域包括ケアシステム」等の連載企画も検討中である。また、重要事項に関する座談会を実施し会員病院へ情報提供した。今年度は新たな企画として「女性経営者座談会」を実施した。

(2) インターネットを利用した情報提供の推進

行政関連情報（政省令・通知等）並びに本会役員が出席した厚生労働省等審議会の速報を全会員にメールで配信した。

(3) 協会ホームページの拡充

今年度は「みんなの医療ガイド」内のコンテンツである「医療費の仕組み」と「医療保険の仕組み」の2つを改修した。更に「医療関連の資格」のコンテンツの改修及び新しいコンテンツとして「地域包括ケアシステム」、「地域医療構想」の掲載を予定している。また、新たに「外国人技能実習生受入事業」、「全日本病院協会総合医育成プログラム」のページを作成した。

(4) 他団体と連携した広報活動の推進（HOSPEX Japan等への参加）

HOSPEX Japan2017（平成29年11月20日（月）～22日（水）、東京ビッグサイト）において一般社団法人日本医療法人協会との共催でセミナーを実施した。本会は20日（月）、21日（火）にセミナーを開催し、多数の参加者があった。

(5) 新しいメディアの活用（SNS等）

昨年に引き続き、委員会等でWEB会議を実施した。

II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

1. 病院機能評価事業

(1) 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進

- ① 機能評価受審支援セミナーを2回（第21回石川会場、第22回松山会場）開催した。

- ② 機能評価受審支援相談事業を5病院5回実施した。
- (2) 病院機能評価体系並びにその運用方法についての検討
評価体系について本会としての意見を日本医療機能評価機構へ提出した。

2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業

(1) 医療安全管理者の養成

「平成29年度医療安全管理者養成課程講習会」を東京都で1回開催した。また、本会が実施する医療安全管理者養成課程講習会の修了者で一定の要件を満たした方を対象とした「医療安全管理者継続講習（演習）会」を東京都で1回開催した。

(2) 病院における医療安全推進に関する啓発

- ① 第59回全日本病院学会in石川において、ランチョンセミナーとして、「RCA（根本原因分析）を体験しよう」を開催した。
- ② 厚生労働省の医療安全推進週間に合わせて「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」を東京都で1回開催した。

(3) 医療事故調査制度への対応並びに医療機関等への支援

① 院内医療事故調査等支援団体としての活動

医療事故調査等支援担当委員会にて、本会ホームページに医療事故調査等支援相談窓口に係るページを公開し、院内調査に関わる専門家の派遣を3件実施した。

② 研修会の実施

「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会を東京都で1回開催した。また、第59回全日本病院学会in石川においてパネルディスカッションとして「医療事故調査制度への対応と課題」をテーマに開催した。

「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会」を東京都で1回開催した。

「医療事故調査制度事例検討研修会」を東京都で1回開催した。

3. 医療の質向上に関する事業

(1) 医療の質評価公表事業の実施

平成29年度は42病院が参加した。各参加病院より四半期ごとに提出される、主24疾患による入院患者の診療録の主な内容及び病院全体の診療内容に関わるデータ（入院後発症感染症、抑制、転倒・転落）を基に分析を行い、本会ホームペー

ジ上でデータを公開した。

また、「医療の質評価・公表等推進事業」事業報告会を東京都で1回開催した。

- (2) TQM (Total Quality Management) の医療への展開
 - ① 「TQM (総合的質経営) の医療への適用－医療と社会と法－研修会 情報管理－情報の利活用と保護－を切り口として」を北海道で1回開催した。
 - ② TQMの普及啓発を目的に、医療安全管理者講習会を開催した。
 - ③ 「業務フロー図作成講習会」を東京都で2回開催した。
 - ④ 「特性要因図作成研修会」を東京都で2回開催した。
- (3) IT技術を利用した医療の質向上推進事業の実施
全日病総研事業と連携し医療の質保証プロジェクトとして、薬剤業務の質保証と手術室の質保証を検討した。

4. 個人情報保護に関する事業

- (1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施
 - ① 会員病院及び会員病院を受診された患者等からの苦情の処理・相談を12件実施した。また、個人情報保護に関して、不適切な対応をしている会員病院に対して、改善指導を行った。
 - ② 個人情報保護法改正、マイナンバー法改正に関する情報提供を実施した。
 - ③ 平成29年8月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。
- (2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進
 - ① 認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情報を全日本病院学会におけるランチョンセミナー、個人情報管理・担当責任者養成研修会、全日病ニュース等で提供した。
 - ② 第59回全日本病院学会in石川において、ランチョンセミナーとして「改正個人情報保護法の正しい理解と適切な対応が必須」を実施した。
 - ③ 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコースを東京都で1回、栃木県で1回、大阪府で1回開催した。
また、個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンストコースを東京都で1回開催した。

5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

(1) 救急医療

(2) 災害医療

① AMAT 隊員養成研修の実施

AMAT 隊員養成研修を東京都で 1 回、石川県で 1 回、広島県で 1 回開催した。

災害時のBCP研修会を東京都で 2 回、大阪府で 1 回開催した。

災害時の病院管理者等の役割研修を北海道で 1 回、東京都で 1 回開催した。

② 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班・災害ボランティアの編成・派遣

災害時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。

③ 指定病院のネットワーク化を含めた災害時医療システムの構築

④ 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催

「弾道ミサイル発射への対応を考える」をテーマに東京都で 1 回開催した。

⑤ 病院防災訓練の実施

東京都において、AMATとして東京都、茨城県より 8 病院 8 チームを派遣し、患者搬送及びAMAT活動拠点本部の立ち上げ訓練等を実施した。

大阪府において、内閣府・大阪府・大規模地震時医療活動訓練にAMATとして東京都、大阪府、兵庫県より 4 病院 4 チームを派遣し、被災会員病院の安否確認やEMIS入力などの病院支援を実施した。

大阪府において、多数傷病者の発生を想定した搬送手段の確保、実動模擬傷病者搬送に従事した。

茨城県において、茨城県内の本会会員病院が災害時に速かに病院の被災状況を収集し、EMIS入力を通じて外部に情報発信、医療提供を実施した。

(3) 感染症対策

新型インフルエンザ等発生を想定した政府対策本部運営訓練に伴う机上訓練を実施した。

6. 国際活動推進事業

(1) 外国人介護人材の受入・紹介事業の充実

① 外国人技能実習生（介護分野）の受入体制を整備するため、事業化にむけ課題の調査、整備などを行った。

② 外国人介護人材の受入・紹介事業（外国人技能実習生受入事業）における監

理団体の設置のため、内閣府、厚生労働省、外国人技能実習機構、法務局などと調整を行い、本会が監理団体になるための許可手続きを行い、平成30年2月28日に許可が下りた。

③ 当受入事業における実習実施機関等の選定のため、ベトナムへ渡航し、人材送出し機関との業務協定締結に向け諸調整を行い、人材送出し機関1社と業務協定を締結した。

(2) 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修

海外の保健医療福祉施設を見学し、自施設の保険医療福祉面を再考し、地域医療の貢献に向けた一助とするため、米国ハワイのクアキニ病院、クイーンズ病院、マルヒア病院の視察を行った。

(3) 諸外国の病院団体との交流

5月にベトナムハノイにおいて、ベトナム看護協会・全日本病院協会共催セミナー、10月にベトナムダナンにおいて、第8回国際看護学術会議で当事業構成員が講演を行った。

(4) 発展途上国及び被災国への医療支援（ピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）等との協力連携）

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む認定NPO法人であるピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）の活動に協力した。

Ⅲ. 病院の質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

1. 学術研修事業

(1) 第59回 全日本病院学会in石川（石川県支部担当）の実施

「大変革前夜に挑め！～今こそ 生きるをデザインせよ～」をテーマに、石川県立音楽堂等を会場として開催し、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題を行い全国の会員病院等から3,247名の参加があり、病院関係者の交流が行われた。

(2) 夏期研修会の実施

広島県支部により、リーガロイヤルホテル広島（広島県広島市）にて開催し、「ヒロシマから核兵器のない世界へ」、「人口減少社会に向けて、医療・介護はどう変わるのか」が行われた。参加者数は83名であった。

(3) 全日本病院協会雑誌の発行（年2回）

全日本病院協会雑誌（Vol.28-1 2017）・（Vol.28-2 2017）を発行した。

2. 教育・研修事業

(1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施

- ① 「業務フロー図作成講習会」を東京都で2回開催し、25病院の参加があった。
- ② 「特性要因図作成研修会」を東京都で2回開催し、20病院の参加があった。
- ③ 「病院事務長研修コース」を東京都で19日間開催し、48名の参加があった。
- ④ 「看護部門長研修コース」を東京都で9日間開催し、35名の参加があった。
- ⑤ 「災害時の病院管理者等の役割研修会」を北海道と東京都で2回開催し、86名の参加があった。
- ⑥ 「医療機関トップマネジメント研修コース」を東京都で8日間開催し、23名の参加があった。
- ⑦ 「2025年に生き残るための経営セミナー」として、第16弾「平成30年度診療報酬改定に向けてのDPC/PDPSの展望～DPC評価分科会の議論から～」参加者数160名、第17弾「持分の定めのない医療法人への移行に関する計画の認定制度説明会」参加者数38名、計2回を東京都で開催した。
- ⑧ 「若手経営者の会」を東京都で開催し、79名の参加があった。
- ⑨ 「若手経営者の会 ナイトフォーラム」を石川県で開催し、143名の参加があった。
- ⑩ 「若手経営者の会 病院見学」を公益財団法人脳血管研究所附属美原記念病院で開催し、57名の参加があった。

(2) 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

- ① 「臨床研修指導医講習会」を一般社団法人日本医療法人協会と共催により東京都で開催し、40名の参加があった。
- ② 「診療報酬改定説明会」を東京都で開催し、1,201名の参加があった。また、「介護報酬改定及び介護医療院に関する説明会」を東京都で開催し、402名の参加があった。
- ③ 「医師事務作業補助者研修」を一般財団法人日本医療教育財団と共催により東京都と福岡県で2回開催し、301名の参加があった。
- ④ 「医師事務作業補助者研修実践力向上セミナー」を一般財団法人日本医療教育財団と共催により東京都で開催し、144名の参加があった。

- ⑤ 「高齢者医療研修会」を一般社団法人日本老年医学会と共催により東京都で開催し、96名の参加があった。
 - ⑥ 「特定保健指導実施者育成研修」（基礎編・技術編）を東京都で開催し、58名の参加があった。
 - ⑦ 「特定保健指導専門研修」（食生活改善指導担当者研修）を東京都で開催し、23名の参加があった。
 - ⑧ 「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を公益社団法人日本医療社会福祉協会と共催により東京都で2回開催し、193名の参加があった。
 - ⑨ 「病院職員のための認知症研修会」を東京都で2回開催し、228名の参加があった。
 - ⑩ 「個人情報管理・担当責任者養成研修会（ベーシックコース）」を東京都で1回、栃木県で1回、大阪府で1回開催し、253名の参加があった。また、同研修のアドバンストコースを東京都で1回開催し、70名の参加があった。
 - ⑪ 厚生労働省委託事業として、「看護師特定行為研修指導者講習会」を東京都と大阪府で10回開催し、461名の参加があった。
- (3) DPCデータを活用した経営分析・質向上に関する研修会の実施
- ① 「MEDI-TARGET操作説明会」を東京都で2回開催し、35病院52名の参加があった。
- (4) 医療安全管理者の養成
- ① 「医療安全管理者養成課程講習会」を東京都で開催し、160名の参加があった。また、「継続講習（演習）会」を東京都で開催し65名の参加があった。
 - ② 「医療安全対策講習会」を東京都で開催し、96名の参加があった。
 - ③ 「医療事故調査制度への医療機関の対応の現状と課題」研修会を東京都で開催し、50名の参加があった。
 - ④ 「院内医療事故調査の指針 事故発生時の適切な対応研修会」を東京都で1回開催し、85名の参加があった。
 - ⑤ 「医療事故調査制度事例検討研修会」を東京都で1回開催し、68名の参加があった。
- (5) 機能評価受審支援セミナーの実施
- 公益財団法人日本医療機能評価機構との共催により、石川県と愛媛県で開催し、75名の参加があった。
- (6) AMAT隊員養成研修の実施

広島県で1回、石川県で1回、東京都で1回、計3回開催し、97名の参加があった。

(7) 災害時のBCP研修会の実施

東京都で2回、大阪府で1回、計3回開催し、157名の参加があった。

(8) 地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催（再掲）

(9) 海外研修旅行の実施

ハワイ研修旅行を実施し、109名の参加があった。

(10) 諸外国看護協会・全日病共催セミナーの実施

ベトナムで2日間開催した。

3. 資格認定事業

(1) 病院管理士の認定並びに更新を実施した。

(2) 看護管理士の認定並びに更新を実施した。

(3) 保健指導士の認定を実施した。

(4) 医療事務技能審査事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催で、メディカルマークを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医療事務技能審査試験は年12回実施し、医科の受験者数16,258名、合格者数11,155名、合格率68.6%であった。

(5) 医事業務管理技能認定事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催で、医事業務管理士を付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医事業務管理技能認定試験は年3回実施し、受験者数111名、合格者数53名、合格率47.7%であった。

(6) 医師事務作業補助技能認定事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催でドクターズマークを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

今年度の医師事務作業補助技能認定試験は年6回実施し、受験者数3,679名、合格者数2,416名、合格率65.6%であった。

IV. 医療従事者無料職業紹介事業

1. 医療従事者無料職業紹介事業

実績なし。

V. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. その他、本会の運営に必要な事業

- (1) 支部活動の強化及び支部研修会・講演会等を開催した。
- (2) 支部研修会及び講演会等支援のため講師を派遣した。
- (3) 会員増強のため、会員数の少ない都道府県における加入促進活動及び研修会等での入会勧誘を行った。
- (4) 厚生労働科学研究に係る倫理審査・利益相反審査を実施した。
- (5) 日帰り人間ドック実施指定施設の指定事業を実施した。平成29年度末現在の指定施設の総数は、日帰り人間ドック464施設である。
- (6) 「健康の記録」・「問診表」を販売した。
- (7) 日帰り人間ドック更新料減免調査を行った。
- (8) 今年度より一般社団法人日本病院会、公益財団法人日本人間ドック学会、一般社団法人日本総合健診医学会、公益社団法人全日本病院協会の4団体で健診に関する情報の共有及び各種検討を行うことにより、人間ドック健診を含めた各種健診の質の確保・向上を通じて、国民に対して良質な健診を提供することを目的に「健診団体連絡協議会」を発足させた。今年度は健診団体連絡協議会を4回、実務者会議を2回開催した。
- (9) 特定健診・特定保健指導について、特定健診963施設、特定保健指導（動機付け支援）534施設、特定保健指導（積極的支援）482施設を実施機関として、11保険者団体と平成29年度集合契約Aを締結した。
- (10) 看護師特定行為研修に係る会員病院等への支援として、看護師特定行為研修における共通科目について、一般社団法人S-QUE研究会と共同でeラーニング研修を提供した。

平成29年度

決 算 報 告 書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

平成29年度決算報告書目次

1. 貸借対照表	16
2. 貸借対照表内訳表	17
3. 正味財産増減計算書	18
4. 正味財産増減計算書内訳表	20
5. 財務諸表に対する注記	22
6. 財産目録	23
7. 附属明細書	24
8. 監査報告書	25

貸借対照表

平成30年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	442,059,248	457,593,103	△ 15,533,855
未収金	31,290,340	23,192,288	8,098,052
前払金	6,098,550	4,874,980	1,223,570
貯蔵品	2,234,700	2,243,295	△ 8,595
流動資産合計	481,682,838	487,903,666	△ 6,220,828
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	62,575,505	57,964,740	4,610,765
公益目的保有特定資産	200,000,000	200,000,000	0
全日本病院学会引当資産	8,570,000	2,320,000	6,250,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	291,145,505	280,284,740	10,860,765
(2) その他固定資産			
什器備品	1,878,943	1,719,035	159,908
電話加入権	625,055	625,055	0
ソフトウェア	2,778,115	109,621	2,668,494
その他固定資産合計	5,282,113	2,453,711	2,828,402
固定資産合計	296,427,618	282,738,451	13,689,167
資産合計	778,110,456	770,642,117	7,468,339
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,274,873	7,762,553	△ 3,487,680
前受金	5,572,800	12,209,560	△ 6,636,760
預り金	9,110,939	4,000,239	5,110,700
流動負債合計	18,958,612	23,972,352	△ 5,013,740
2. 固定負債			
退職給付引当金	62,575,505	57,964,740	4,610,765
固定負債合計	62,575,505	57,964,740	4,610,765
負債合計	81,534,117	81,937,092	△ 402,975
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	28,570,000	22,320,000	6,250,000
指定正味財産合計	28,570,000	22,320,000	6,250,000
(うち特定資産への充当額)	(28,570,000)	(22,320,000)	(6,250,000)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	668,006,339	666,385,025	1,621,314
一般正味財産合計	668,006,339	666,385,025	1,621,314
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
正味財産合計	696,576,339	688,705,025	7,871,314
負債及び正味財産合計	778,110,456	770,642,117	7,468,339

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	180,532,054	261,527,194	0	442,059,248
未収金	31,290,340	0	0	0	31,290,340
前払金	2,414,782	0	3,683,768	0	6,098,550
貯蔵品	2,234,700	0	0	0	2,234,700
仮払金	0	0	130,164,043	△ 130,164,043	0
流動資産合計	35,939,822	180,532,054	395,375,005	△ 130,164,043	481,682,838
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	53,721,071	4,129,983	4,724,451	0	62,575,505
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	8,570,000	0	0	0	8,570,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	20,000,000	0	0	0	20,000,000
特定資産合計	282,291,071	4,129,983	4,724,451	0	291,145,505
(2) その他固定資産					
什器備品	1,597,853	0	281,090	0	1,878,943
電話加入権	531,547	0	93,508	0	625,055
ソフトウェア	2,362,509	0	415,606	0	2,778,115
その他固定資産合計	4,491,909	0	790,204	0	5,282,113
固定資産合計	286,782,980	4,129,983	5,514,655	0	296,427,618
資産合計	322,722,802	184,662,037	400,889,660	△ 130,164,043	778,110,456
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,917,197	278,693	2,078,983	0	4,274,873
前受金	5,572,800	0	0	0	5,572,800
預り金	8,285,495	7,840	817,604	0	9,110,939
仮受金	112,836,032	17,328,011	0	△ 130,164,043	0
流動負債合計	128,611,524	17,614,544	2,896,587	△ 130,164,043	18,958,612
2. 固定負債					
退職給付引当金	53,721,071	4,129,983	4,724,451	0	62,575,505
固定負債合計	53,721,071	4,129,983	4,724,451	0	62,575,505
負債合計	182,332,595	21,744,527	7,621,038	△ 130,164,043	81,534,117
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	28,570,000	0	0	0	28,570,000
指定正味財産合計	28,570,000	0	0	0	28,570,000
(うち特定資産への充当額)	(28,570,000)				(28,570,000)
2. 一般正味財産					
その他一般正味財産	111,820,207	162,917,510	393,268,622	0	668,006,339
一般正味財産合計	111,820,207	162,917,510	393,268,622	0	668,006,339
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)				(200,000,000)
正味財産合計	140,390,207	162,917,510	393,268,622	0	696,576,339
負債及び正味財産合計	322,722,802	184,662,037	400,889,660	△ 130,164,043	778,110,456

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	14,562	57,758	△ 43,196
特定資産受取利息	14,562	57,758	△ 43,196
受 取 会 費	252,444,000	244,066,702	8,377,298
正会員受取会費	238,608,000	230,240,702	8,367,298
準会員受取会費	3,536,000	3,326,000	210,000
賛助会員受取会費	10,300,000	10,500,000	△ 200,000
事 業 収 益	310,754,732	320,226,792	△ 9,472,060
受取参加料	243,302,942	270,433,687	△ 27,130,745
受取審査認定指定料	45,911,790	28,273,105	17,638,685
受託事業収益	21,540,000	21,520,000	20,000
受 取 補 助 金 等	43,404,460	35,417,460	7,987,000
受取国庫補助金	30,259,000	22,172,000	8,087,000
受取地方公共団体補助金	8,145,460	7,745,460	400,000
受取民間助成金	5,000,000	5,500,000	△ 500,000
受 取 負 担 金	32,913,442	24,145,929	8,767,513
受取負担金	32,913,442	24,145,929	8,767,513
受 取 寄 付 金	40,900,000	29,936,730	10,963,270
受取寄付金	38,580,000	28,692,270	9,887,730
受取寄付金振替額	2,320,000	1,244,460	1,075,540
雑 収 益	18,563,749	11,728,848	6,834,901
受取利息	46,570	41,109	5,461
受取広告料	12,950,200	7,679,800	5,270,400
雑収益	5,566,979	4,007,939	1,559,040
経常収益計	698,994,945	665,580,219	33,414,726
(2) 経常費用			
事 業 費	629,358,703	607,028,812	22,329,891
給料手当	71,300,986	67,303,402	3,997,584
臨時雇賃金	15,266,299	19,142,861	△ 3,876,562
退職給付費用	6,204,671	5,414,946	789,725
福利厚生費	13,411,861	13,243,364	168,497
会議費	34,994,274	50,547,164	△ 15,552,890
旅費交通費	90,606,027	84,695,720	5,910,307
通信運搬費	22,990,480	24,023,693	△ 1,033,213
減価償却費	1,152,975	841,900	311,075
消耗什器備品費	2,243,538	5,784,680	△ 3,541,142
消耗品費	3,746,109	5,350,543	△ 1,604,434
修繕費	34,020	10,429	23,591
印刷製本費	32,207,447	31,263,344	944,103
図書購入費	9,417,950	3,792,256	5,625,694
光熱水料費	934,285	783,661	150,624
賃借料	114,155,262	86,501,419	27,653,843
保険料	107,120	262,796	△ 155,676
諸謝金	50,503,932	54,070,124	△ 3,566,192
租税公課	42,300	8,844	33,456
渉外費	752,589	1,936,015	△ 1,183,426
支払負担金	13,945,250	12,199,235	1,746,015
支払助成金	2,290,157	2,685,566	△ 395,409
支払寄附金	0	22,100,000	△ 22,100,000
委託費	139,271,200	110,827,166	28,444,034
支払手数料	47,500	0	47,500
雑費	3,732,471	4,239,684	△ 507,213

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	68,014,928	57,124,530	10,890,398
給料手当	5,138,239	5,235,707	△ 97,468
臨時雇賃金	1,014,567	49,764	964,803
退職給付費用	506,709	442,359	64,350
福利厚生費	1,078,483	1,060,827	17,656
会議費	6,061,282	656,078	5,405,204
旅費交通費	23,491,600	21,845,790	1,645,810
通信運搬費	2,601,946	1,743,556	858,390
減価償却費	160,423	90,063	70,360
消耗什器備品費	130,980	60,560	70,420
消耗品費	186,088	132,646	53,442
修繕費	0	1,451	△ 1,451
印刷製本費	2,955,048	2,095,706	859,342
図書購入費	219,864	40,648	179,216
光熱水料費	129,995	109,038	20,957
賃借料	7,534,009	6,733,548	800,461
諸謝金	895,049	566,797	328,252
租税公課	5,701,950	7,093,700	△ 1,391,750
渉外費	4,969,028	5,028,936	△ 59,908
支払負担金	3,609,200	3,037,200	572,000
支払寄附金	100,000	200,000	△ 100,000
委託費	1,235,424	624,129	611,295
雑費	295,044	276,027	19,017
経常費用計	697,373,631	664,153,342	33,220,289
評価損益等調整前当期経常増減額	1,621,314	1,426,877	194,437
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,621,314	1,426,877	194,437
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,621,314	1,426,877	194,437
一般正味財産期首残高	666,385,025	664,958,148	1,426,877
一般正味財産期末残高	668,006,339	666,385,025	1,621,314
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	8,570,000	22,320,000	△ 13,750,000
一般正味財産への振替額	△ 2,320,000	△ 1,244,460	△ 1,075,540
当期指定正味財産増減額	6,250,000	21,075,540	△ 14,825,540
指定正味財産期首残高	22,320,000	1,244,460	21,075,540
指定正味財産期末残高	28,570,000	22,320,000	6,250,000
III 正味財産期末残高	696,576,339	688,705,025	7,871,314

正味財産増減計算書内訳表
平成 29年 4月 1日から平成 30年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	14,000	0	562	0	14,562
特定資産受取利息	14,000	0	562	0	14,562
受取会費	131,372,000	57,851,660	63,220,340	0	252,444,000
正会員受取会費	119,304,000	56,083,660	63,220,340	0	238,608,000
準会員受取会費	1,768,000	1,768,000	0	0	3,536,000
賛助会員受取会費	10,300,000	0	0	0	10,300,000
事業収益	261,077,528	48,487,204	1,190,000	0	310,754,732
受取参加料	229,285,738	12,827,204	1,190,000	0	243,302,942
受取審査認定指定料	10,251,790	35,660,000	0	0	45,911,790
受託事業収益	21,540,000	0	0	0	21,540,000
受取補助金等	37,959,000	5,445,460	0	0	43,404,460
受取国庫補助金	30,259,000	0	0	0	30,259,000
受取地方公共団体補助金	2,700,000	5,445,460	0	0	8,145,460
受取民間助成金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
受取負担金	21,640,000	11,273,442	0	0	32,913,442
受取負担金	21,640,000	11,273,442	0	0	32,913,442
受取寄付金	39,700,000	1,200,000	0	0	40,900,000
受取寄付金	37,380,000	1,200,000	0	0	38,580,000
受取寄付金振替額	2,320,000	0	0	0	2,320,000
雑収益	15,567,337	211,878	2,784,534	0	18,563,749
受取利息	526	3,400	42,644	0	46,570
受取広告料	12,950,200	0	0	0	12,950,200
雑収益	2,616,611	208,478	2,741,890	0	5,566,979
経常収益計	507,329,865	124,469,644	67,195,436	0	698,994,945
(2) 経常費用					
事業費	561,769,273	67,589,430	0	0	629,358,703
給料手当	66,809,280	4,491,706	0	0	71,300,986
臨時雇賃金	14,392,233	874,066	0	0	15,266,299
退職給付費用	5,761,720	442,951	0	0	6,204,671
福利厚生費	12,277,481	1,134,380	0	0	13,411,861
会議費	14,313,244	20,681,030	0	0	34,994,274
旅費交通費	84,717,192	5,888,835	0	0	90,606,027
通信運搬費	21,637,511	1,352,969	0	0	22,990,480
減価償却費	1,081,381	71,594	0	0	1,152,975
消耗什器備品費	2,129,039	114,499	0	0	2,243,538
消耗品費	2,601,505	1,144,604	0	0	3,746,109
修繕費	34,020	0	0	0	34,020
印刷製本費	27,475,131	4,732,316	0	0	32,207,447
図書購入費	9,333,756	84,194	0	0	9,417,950
光熱水料費	876,271	58,014	0	0	934,285
賃借料	110,103,533	4,051,729	0	0	114,155,262
保険料	107,120	0	0	0	107,120
諸謝金	44,703,308	5,800,624	0	0	50,503,932
租税公課	39,100	3,200	0	0	42,300
渉外費	371,024	381,565	0	0	752,589
支払負担金	1,140,000	12,805,250	0	0	13,945,250
支払助成金	0	2,290,157	0	0	2,290,157
支払寄附金	0	0	0	0	0
委託費	139,186,787	84,413	0	0	139,271,200
支払手数料	47,500	0	0	0	47,500
雑費	2,631,137	1,101,334	0	0	3,732,471

正味財産増減計算書内訳表

平成 29年 4月 1日から平成 30年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	68,014,928	0	68,014,928
給料手当	0	0	5,138,239	0	5,138,239
臨時雇賃金	0	0	1,014,567	0	1,014,567
退職給付費用	0	0	506,709	0	506,709
福利厚生費	0	0	1,078,483	0	1,078,483
会議費	0	0	6,061,282	0	6,061,282
旅費交通費	0	0	23,491,600	0	23,491,600
通信運搬費	0	0	2,601,946	0	2,601,946
減価償却費	0	0	160,423	0	160,423
消耗什器備品費	0	0	130,980	0	130,980
消耗品費	0	0	186,088	0	186,088
印刷製本費	0	0	2,955,048	0	2,955,048
図書購入費	0	0	219,864	0	219,864
光熱水料費	0	0	129,995	0	129,995
賃借料	0	0	7,534,009	0	7,534,009
諸謝金	0	0	895,049	0	895,049
租税公課	0	0	5,701,950	0	5,701,950
渉外費	0	0	4,969,028	0	4,969,028
支払負担金	0	0	3,609,200	0	3,609,200
支払寄附金	0	0	100,000	0	100,000
委託費	0	0	1,235,424	0	1,235,424
雑費	0	0	295,044	0	295,044
経常費用計	561,769,273	67,589,430	68,014,928	0	697,373,631
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 54,439,408	56,880,214	△ 819,492	0	1,621,314
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 54,439,408	56,880,214	△ 819,492	0	1,621,314
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	56,880,214	△ 56,880,214	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,440,806	0	△ 819,492	0	1,621,314
一般正味財産期首残高	109,379,401	162,917,510	394,088,114	0	666,385,025
一般正味財産期末残高	111,820,207	162,917,510	393,268,622	0	668,006,339
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	8,570,000	0	0	0	8,570,000
一般正味財産への振替額	△ 2,320,000	0	0	0	△ 2,320,000
当期指定正味財産増減額	6,250,000	0	0	0	6,250,000
指定正味財産期首残高	22,320,000	0	0	0	22,320,000
指定正味財産期末残高	28,570,000	0	0	0	28,570,000
III 正味財産期末残高	140,390,207	162,917,510	393,268,622	0	696,576,339

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 ・ 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 ・ ソフトウェア・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
 ・ 退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	57,964,740	6,711,380	2,100,615	62,575,505
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	2,320,000	8,570,000	2,320,000	8,570,000
外国人技能実習生受入事業引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	280,284,740	15,281,380	4,420,615	291,145,505
合 計	280,284,740	15,281,380	4,420,615	291,145,505

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充當額)	(うち一般正味財産からの充當額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	62,575,505	—	—	(62,575,505)
公益目的保有特定資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
全日本病院学会引当資産	8,570,000	(8,570,000)	—	—
外国人技能実習生受入事業引当資産	20,000,000	(20,000,000)	—	—
小 計	291,145,505	(28,570,000)	(200,000,000)	(62,575,505)
合 計	291,145,505	(28,570,000)	(200,000,000)	(62,575,505)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	9,012,214	7,133,271	1,878,943
ソフトウェア	4,254,720	1,476,605	2,778,115
合 計	13,266,934	8,609,876	4,657,058

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
補助金						
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	22,670,000	22,670,000	0	—
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	0	4,521,000	4,521,000	0	—
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	0	1,568,000	1,568,000	0	—
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	0	1,500,000	1,500,000	0	—
地域医療介護総合確保基金事業補助金	徳島県	0	1,499,460	1,499,460	0	—
地域医療介護総合確保基金事業補助金	徳島県	0	3,946,000	3,946,000	0	—
コンベンション誘致推進事業補助金	石川県	0	1,600,000	1,600,000	0	—
コンベンション誘致推進事業補助金	金沢市	0	800,000	800,000	0	—
金沢MICE促進事業補助金	金沢市	0	300,000	300,000	0	—
助成金						
各種研修会協賛助成金	一般社団法人 全日本病厚生会	0	4,000,000	4,000,000	0	—
全日本病院学会助成金	一般社団法人 全日本病厚生会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
合 計		0	43,404,460	43,404,460	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	2,320,000
合 計	2,320,000

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元現金		5,358,330
	本部手元現金	本部運転資金として	4,505,851
	支部手元現金	支部運転資金として	852,479
預金	普通預金		135,052,565
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	48,213,574
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	301,259
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	13,690,478
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	28,131,980
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	1,146,748
	三菱東京UFJ銀行神保町支店	本部運転資金として	10,265,030
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	30,799,782
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	2,503,714
	普通預金	支部運転資金として	177,586,766
	郵便振替	本部運転資金として	1,968,778
	郵便振替	支部運転資金として	21,544
	定期預金		120,000,000
	みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	50,000,000
	三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	70,000,000
	定期預金	支部運転資金として	2,071,265
未収金			31,290,340
		受取参加料未収額	1,804,140
		受託事業未収額	21,540,000
		受取補助金未収額	7,589,000
		その他未収額	357,200
前払金			6,098,550
貯蔵品	住友不動産猿楽町ビル	事務所家賃等	6,098,550
	研修会用DVD他		2,234,700
			2,234,700
流動資産合計			481,682,838
(固定資産)			
特定資産			291,145,505
	退職給付引当資産	職員退職給付費用見合の引当資産	62,575,505
	公益目的保有特定資産	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000
	全日本病院学会引当資産	寄付者使途指定による公益目的事業資金	8,570,000
	外国人技能実習生受入事業	寄付者使途指定による公益目的事業資金	20,000,000
その他 固定資産			5,282,113
	什器備品	事務局使用パソコン・サーバー他	1,878,943
	電話加入権	共用財産であり、うち85.04%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、14.96%は管理運営の用に供している。	625,055
	ソフトウェア	事務局使用パソコンソフト他	2,778,115
固定資産合計			296,427,618
資産合計			778,110,456
(流動負債)			
未払金			4,274,873
	本部経費		3,613,980
	未払消費税等		382,200
	支部経費		278,693
前受金			5,572,800
	研修会参加料等		5,572,800
預り金			9,110,939
	源泉所得税		519,154
	支部預り金		0
	補助金事業返納額		7,978,000
	その他		613,785
流動負債合計			18,958,612
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	62,575,505
固定負債合計			62,575,505
負債合計			81,534,117
正味財産			696,576,339

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

(金額単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	57,964,740	6,711,380	2,100,615	0	62,575,505

監査報告書

公益社団法人 全日本病院協会
会長 猪口 雄二 殿

平成30年5月11日
公益社団法人 全日本病院協会

監事 古畑 正 

監事 池上 昌己 

監事 大橋 正貴 

監事 和田 一夫 

私たちは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

